

モンゴル経済トピック（2010年8月）

今月の主なトピック

- 2011年の小麦粉の国内自給率は100%を達成する見込み（経済）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 1日、ゾリグト鉱物資源・エネルギー大臣が訪日し、仙谷内閣官房長官、岡田外務大臣、大島 JICA 副総裁等の要人と会談し、多岐にわたる分野におけるモンゴル・日本間協力について意見交換を行った。（SH2）
- ゾリグト鉱物資源・エネルギー大臣が訪日し、日本の JOGMEC 及び産業技術総合研究所との間でモンゴルにおける鉱山開発の協力に関する覚書に署名した。（SH3）
- 6日、モンゴル・韓国議員連盟がボルガン県でモンゴル・韓国協力フォーラムを開催した。モンゴル側からはモンゴル・韓国議員連盟会長のムンフオチル国家大会議議員の他、国家大会議議員数名及びボルガン県行政府関係者らが出席。韓国側からは議員団と大韓航空社及び現代社の代表らが出席した。（MR10）
- 2010年1月から7月末までの7ヶ月間の貿易統計値は次の通り。
 - 貿易総額 32億770万ドル（前年同期比 59.7%増）
 - 輸出額 15億3850万ドル（前年同期比 66.8%増）
 - 輸入額 16億6920万ドル（前年同期比 53.6%増）
 - 貿易赤字 1億3070万ドル（前年同期比 20.3%減）（MM11）
- 11日、ステート・バンク（旧ゾース銀行）の住宅ローンセンターの開所式が行われた。同センターは市民に対して最も低い利子で住宅ローンの貸付を行うことを目的としている。開所式において、ステート・バンクと建設会社の関係者等は協力に関する覚書に署名した。（TR12）
- 小麦及びガソリンなどの値段が上がっていないにも関わらず、小麦粉の値段が上昇した件に関して、公正競争・消費者庁が詳しい調査を実施した。その結果、国内の大手製粉会社が談合により、不当に小麦粉の値段を引き上げたことが明らかとなった。（MT17）
- 17日、モンゴル銀行（中央銀行）による定例外貨取引オークションが行われ、同銀行は市中銀行側から1260万ドルを買い取った。（TR18）
- 18日、定例閣議が開かれ、次の議案について審議し、閣議決定を行った。
 - 大学の学費の一部を人間開発基金から支給すること。

- スフバートル、ザミン・ウッド、エレーンツァブ及びアルタンボラグの国境検問所を通じて輸入されている A80 ガソリンに対する特別税を 22 万トグログから 15 万トグログに引き下げること。(TR19)
- 19 日、国家収穫委員会の会合が開かれ、作付状況及び今後の対策、予定などについて意見交換が行われた。今年は、31 万 7400 ヘクタールで春期播種が行われた。そのうち、26 万 400 ヘクタールで穀物、1 万 3100 ヘクタールでジャガイモ、6900 ヘクタールで野菜、2 万 4100 ヘクタールで食用油用植物、1 万 1700 ヘクタールで飼料用植物、517.4 ヘクタールで果物がそれぞれ栽培されている。今年収穫する小麦の見込み量は 32 万 9800 トンであり、うち、4 万 4900 トンを 2011 年の作付けのため、1 万 6000 トンを国家小麦備蓄量に、16 万 8900 トンを農業支援基金に、2 万 3100 トンを飼料用に、7 万 6600 トンが製粉工場にそれぞれ分配される。なお、現在モンゴル開発基金の備蓄小麦 8 万 800 トン及び農業支援基金の備蓄小麦 1 万 3000 トンを加算すれば、小麦の総量は 33 万 9400 トンとなる。これらを製粉すると、約 24 万 7700 トンの小麦粉が生産される計算となり、2011 年の小麦粉の国内自給率は 100%を達成する見込みとなる。(TR20)
- 国家統計委員会は、主要食料品の価格は前月比 10~30%値上がりし、そのうち、小麦粉の価格は前月比 26~35%、米の価格は前月比 10.1%値上がりしたと発表した。(ZM23)
- モンゴル銀行(中央銀行)の報告によると、モンゴル国内のマクロ経済は回復の兆しを見せ、銀行に対する市民の信頼も回復しつつあり、国内預金総額は前年同期比 25%増の 2.1 兆トグログとなった。(AE23)
- 26 日、第 19 回北東アジア経済フォーラム年次総会がウランバートルにて開催され、地域における鉱業、エネルギー、インフラ、金融協力の現状及び今後の戦略的開発に関する課題について議論を行った。(US26)
- 25 日、食糧・農牧業・軽工業省の主催により、「小麦粉及び小麦の価格」と題する会議が開かれた。食糧・農牧業・軽工業省、製粉工場、農家、NGO などの関係者が出席し、種小麦の販売価格を 1 トン当たり 60 万~62 万トグログ、食用小麦を 1 トン当たり 35 万~38 万トグログ、飼料用小麦を 1 トン当たり 23 万~25 万トグログとすることで合意した。(US26)

2. 経済協力

- 日本政府の JDS 人材育成奨学金無償資金協力により、18 人の公務員が日本に留学することが決定した。モンゴルでは、JDS は 2001 年から毎年実施されており、これまで合計 157 人が JDS により日本の大学院を卒業し、うち 117 人が現在モンゴルで活躍している。(SH2)
- 貧困層及び低所得者向けのマイクロ保険サービスが初めてモンゴルに導入された。29 日、貧困削減及び保険市場機能強化の一環として、金融調整委員会、国連開発プログラム及びブルクセンブルク大公国政府により、2009 年 9 月から実施されているマイクロ保険の新サービスについての紹介が行

われ、同サービスを提供する保険会社に対しマイクロ保険事業を行うための許可書の交付式が行われた。(MT2)

- 米国ミレニアム挑戦基金による道路整備事業が開始された。2013年まで行われる同インフラ整備事業では、チョイル(ゴビスンベル県)とサインシャンド(ドルノゴビ県)を結ぶ176.4キロの舗装道路、ウランバートルとナライハを結ぶ20キロの舗装道路及びトーラ河に架かる長さ260メートルの橋の整備を行う予定。(AE4)
- 2009年冬期の雪害によって被害を受けたモンゴルの遊牧民に対し、ダライラマはダライラマ基金から10万ドルの寄付金を供与した。(MR9)
- 7日、中国の元借款によってホブド県内の県庁所在地であるホブドとマンハン郡を結ぶ長さ85.3キロの舗装道路を整備することが決まり、署名式が行われた。(NT9)
- 12日、バイエルバータル米国ミレニアム挑戦基金モンゴル事務所副所長とゾリグト鉱物資源・エネルギー大臣との間で、ウランバートル市の大気汚染削減を目的とする協力に関する覚書への署名が行われた。(SH13)
- 国税庁はJICAと協力し、「納税者」プログラムを開始した。同プログラムのもと、義務教育段階の児童を対象とした税金制度に関する教科書の発行等が行われる。(SH18)
- 19日、バトボルド首相はモンゴルを訪問中のディルク・ドイツ連邦経済協力・開発大臣一行と会談した。会談の際、バトボルド首相は「モンゴルでは鉱山開発が開始されており、経済、金融、技術、人材育成などの分野においてドイツの協力が必要である。」と述べた。これに対し、ディルク大臣は「ドイツ政府がモンゴルに対しすでに約束した2410万ユーロの資金援助に加え、新たに今回、300万ユーロの追加支援を決定した。同支援は鉱山会社のガバナンス改善、人材育成、付加価値のある製品の生産、中小企業の養成にあてられる。」と述べた。(MT20)
- 第5回モンゴル・中国国防省協議が開催され、モンゴル訪問中のマ中国国軍大佐らはバトボルド首相、ボルド国防大臣、ビャンバジャブ大佐等と会談し、両国の軍事協力について意見交換したほか、モンゴルに対して1700万中国元の無償資金協力を行う旨発言した。(TR20)
- 24日、ドイツの無償資金協力による総額14万ユーロの軍用車10台がボルド国防大臣に引き渡された。これらの車両は平和維持活動に使われる予定。(ZM25)

3. 金融

- 2日、記者会見が開かれ、ハーン銀行の新しい頭取として英国人のサイモン・モリス氏が任命されたことが発表された。(MM3)

4. 貿易等

(特記事項なし。)

5. **インフラ**
(特記事項なし。)

6. **エネルギー**
(特記事項なし。)

7. **教育**
(特記事項なし。)

8. **農牧業**
(特記事項なし。)

9. **保健医療**
(特記事項なし。)

10. **環境**
(特記事項なし。)

11. **情報通信**
(特記事項なし。)

12. **その他**
(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、
TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙、
MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信)

(了)